

# 混迷の世界経済を理解する 新自由主義 vs ケインズ主義

毎日新聞社エコノミスト編集部 藤枝 克治

世界経済が混迷を深めている。米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発した金融危機は、人々の予想を超えてグローバルな大不況へと発展しつつある。いったい何が問題なのか、どうすればよいのか。その答えは人によってまちまちだが、その根底には経済学上の2つの基本的な思想（学派）の対立があることを知る必要があるだろう。

すなわち「新自由主義」と「ケインズ主義」の対立なのだが、それを理解するためには、経済学の歴史を少し振り返らなければならない。

簡単な図を用意した（8ページを参照）。経済学の父と呼ばれるアダム・スミスは、各個人が自らの利益を追求すれば、「（神の）見えざる手」によって需要と供給が自然に調整され、社会全体の利益が達成されるという考え方を説いた。スミスを基本にデイビッド・リカード、トマス・マルサスらによって確立されたのが「古典派」経済学で、英国で発展したため英国古典派とも言われる。その基本思想は自由放任（レッセ・フェール）であり、国は治安維持や国防などを除いて経済に介入せず、市場に任せるべきだという考えである。

それを受け継いで学問としての理論体系を確立したのが「新古典派」で、アルフレッド・マーシャルらに代表される。新古典派はいわば経済学の保守本流であり、正面から批判したのはマルクスだけだったと言っても過言ではない。

だが、1929年に状況は一変した。ニューヨーク株式市場の大暴落をきっかけに世界大恐慌が起こったからだ。新古典派の理論では、自由な市場がある限り、失業が起こってもそれは一時的で、需給によって調整される。つまり、景気が悪化すれば、企業は労働者を減らし、失業者が増える。しかし、それは同時に安い賃金でも働きたいという人が増えることを意味するので、市場に任せておけば、賃金の下

落と職を求める人の数はどこかで均衡する。だから、働きたくても職がないという「非自発的失業」は原理的にありえないというのが新古典派の理屈だった。

しかし、大恐慌の現実は、理論とあまりにかけ離れていた。米国では4人に1人が失業し、「市場に任せよ」ではとてもすまない時代になった。そこに登場したのが、ジョン・メイナード・ケインズである。ケインズは、資本主義にはもともと恐慌を引き起こして、失業者を生み出すメカニズムが組み込まれており、市場任せでは解決しないと主張した。むしろ、政府が経済の主体として公共投資などを行い、景気を刺激して需要を作り、雇用を生み出すべきだと説いた。

いまでは当たり前のように聞こえるかもしれないが、当時はその理論が難解とされた。それでもやがて広く支持されるようになり、40年代から60年代まではケインズ全盛の時代となった。

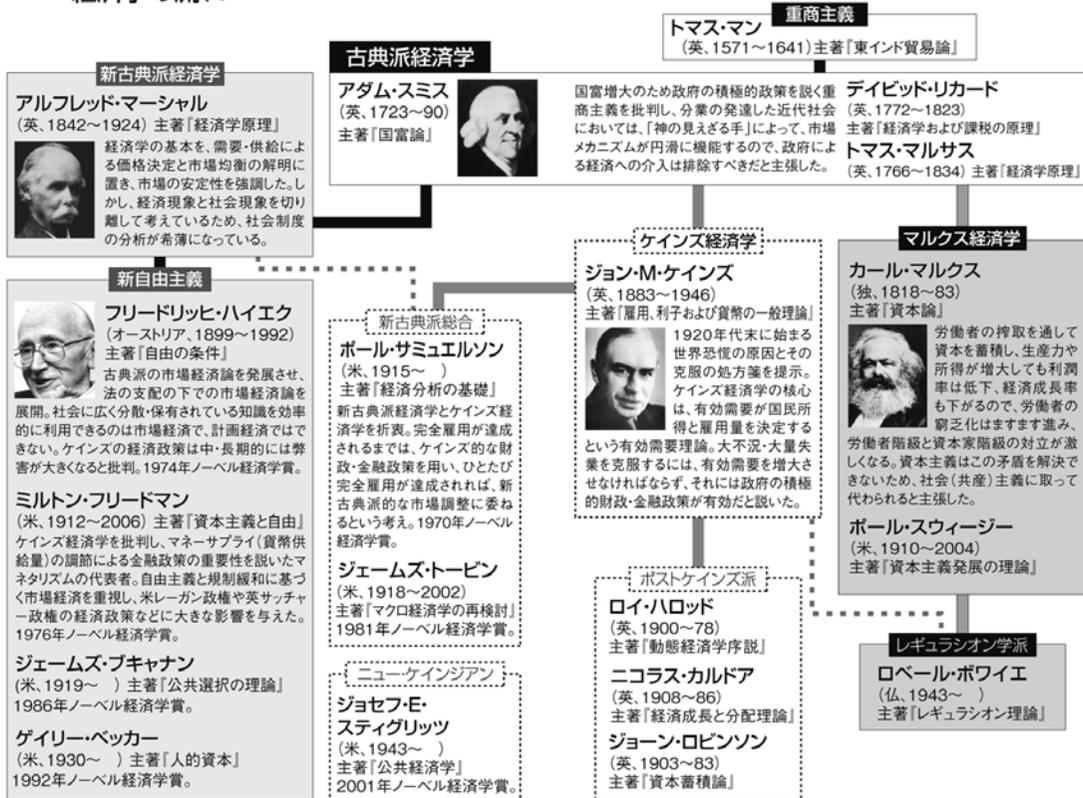
だが、財政政策によって景気を浮揚させるという考えは、政府や政治家にとっては「悪魔のささやき」でもある。政府の支出がどんどん増え、やがて慢性的な財政赤字を生み出し、インフレ圧力となった。加えて73年に石油ショックが起こり、世界的なスタグフレーション（インフレと不況が同時に発生すること）に見舞われ、ケインズ経済学への信頼は次第に失われ、「ケインズは死んだ」と言われた。

## 新自由主義の隆盛

それと反対に70年代半ばからは、新古典派に基礎を置く「新自由主義」が評価されるようになった。フリードリッヒ・ハイエクはその元祖といえる人で、国家による経済への介入を一貫して批判した。人間の理性や知識には限界があり、政府が経済をうまくコントロールできるというのは「おごり」とであると解いた。

経済学的に影響力が大きかったのはミルトン・フ

## 経済学の流れ



(出所) エコノミスト編集部作成、協力：古賀勝次郎・早稲田大学教授

リードマンである。米シカゴ大学で「シカゴ学派」と呼ばれる経済理論のグループを形成し、ケインズ学派に対する批判の急先鋒となった。ハイエクは74年にノーベル経済学賞を受賞、フリードマンも76年に同賞を受賞したが、この時代を象徴している。

英国で79年に誕生したサッチャー政権と、米国で81年に誕生したレーガン政権は、新自由主義的な考えを強く打ち出した。公的機関の民営化や規制緩和が進められ、自由競争と市場原理が強調された。91年のソ連崩壊もそれを勢いづかせた。

米国の景気は80年代半ばに回復し、一時期、巨額の財政赤字と経常収支の赤字という「双子の赤字」が問題になったが、クリントン政権になった90年代以降は高成長とインフレ抑制を実現した。

米国経済の復活と繁栄を背景に、規制緩和、自由貿易、市場経済、小さな政府、民営化などを経済政策の基本原則として掲げ、世界に広げていくべきだという考えが、米国を中心に国際通貨基金(IMF)や世界銀行などの一般認識として広く合意され「ワ

シントン・コンセンサス」と呼ばれるようになった。つい最近まで、繁栄を謳歌する米国経済とそれを支えた新自由主義的な経済理論が我々の前に君臨していた。

だが、黄金時代を迎えたかに見えた米国経済や金融業界が08年、音を立てて崩れ始め、世界を混乱に陥れている。いま我々は、市場が持つ自動調節機能にはやはり限界があり、過信すると大きな痛手を受けるということを身にしみて感じている。

### 再びケインズの時代

このように、近代の経済学は、自由な市場を重視する「新古典派経済学」あるいは「新自由主義」と、市場の不完全さを認識して政府による介入や調整に活路を見いだそうとする「ケインズ主義」の2つ理論の間を、振り子のように揺れ動いてきた。両者の対立と綱引きこそ近代経済学の歴史である。

サブプライム危機で市場の失敗を目の当たりにした世界は、これからしばらく市場の規制や監督の強

化という方向に動くだろう。08年のノーベル経済学賞はポール・クルーグマン・米プリンストン大学教授に与えられた。国際貿易論と経済地理学での貢献が評価されたものだが、クルーグマン教授は筋金入りのリベラリスト（すなわち反新自由主義者）として知られる。近著『リベラリストの良心』（邦題『格差はつくられた』）では、米国で貧富の格差が広がったのは、政府の新自由主義的な政策に原因があり、格差縮小のためには、組合運動を支援し、高額所得者の最高税率を引き上げ、国民皆健康保険を導入すべきだなどと主張している。この時期にクルーグマン氏がノーベル賞を受賞したのは、70年代にハイエク、フリードマンが受賞したのと同じように象徴的と言えるだろう。

米国の大統領には、民主党のオバマ氏が就任し、ケインズよりの政策を打ち出している。国連も、国際的な金融機関のあり方などを検討する専門委員会を設置し、責任者にケインズ派の経済学者、ジョセフ・スティグリッツ・コロンビア大学教授が就くと報じられた。

ケインズ主義の大きな特徴は、公共事業など財政出動による景気対策である。新自由主義者はそれを「効果が乏しく弊害が大きいののでやるべきではない」と批判してきた。しかし現在、米国をはじめ各国が財政出動に動いている。ケインズ主義が急速に息を吹き返したかたちだ。

日本では、かつて新自由主義の立場から構造改革の旗振り役を務めた中谷巖・三菱UFJリサーチ&コンサルティング理事長が"転向"して話題を集めている。中谷氏は、小淵恵三首相の諮問機関「経済戦略会議」の議長代理として、熱心に構造改革を説いたが、いまではその誤りを認めて、行き過ぎた改革の是正を訴えるようになった。懺悔の書『資本主義はなぜ自壊したのか』（集英社インターナショナル）を出版し、文藝春秋の3月号では「竹中平蔵君、僕は間違えた」という手記を発表した。

新自由主義への批判は日ごとに勢いを増している。やや大げさに言うなら、四半世紀ぶりに経済のパラダイムが変わろうとしているのである。

しかし、だからといってケインズの勝利、新自由

主義の敗北ということにはならない。やがて世界経済が落ち着きを取り戻し、政府の規制が疎ましくなると、再び規制緩和、自由な市場の尊重という大合唱が起こるだろう。

もっとも、このような両者の対立を軸に経済学を俯瞰し、理解を深めたとしても、そもそもどうすれば景気は良くなるのか、来年の景気は今年より良いのか悪いのかという、最も重要な問題について、経済学は依然として十分な答えを持ち合わせていない。複雑な数式を並べて、一見科学のような装いをしているが、物理学のように誰もが同意できる理論や予測などはほとんど存在しない。結局、経済学は政治的あるいは社会的な思想と不可分で、どのような経済学を信じるかは、その人の思想次第という面が大きいのである。

実をいうと、最近の経済学の世界では、新自由主義とケインズ主義の対立は、それほど重要視されなくなっている。というのも、それぞれの理論の長所と短所を認め、その接点を模索するような研究が多くなっているからである。簡単にいえば、新自由主義が拠って立つ「新古典派経済学」は長期的な経済のメカニズムを説明し、「ケインズ経済学」は短期的な経済の動きを説明する、と整理するようになってきている。

ケインズは著書『雇用、利子および貨幣の一般理論』で、「経済学者や政治哲学者の思想は、それらが正しい場合も誤っている場合も、通常考えられている以上に強力である。誰の知的影響も受けていないと信じている実務家でさえ、誰かしら過去の経済学者の奴隷であるのが通例である」と書いている。

40～60年代にわれわれはケインズの奴隷であり、80年代以降はハイエクやフリードマンの奴隷だったのかもしれない。経済学の歩みと現実の出来事を振り返れば、得られる結論は「歴史は繰り返す」である。大恐慌とサブプライム危機、日本と米国の不動産バブル、経済の歴史には相似形がいくつも見られる。その度にわれわれは、新自由主義（新古典派）とケインズ学派の間を行きつ戻りつしながら、答えやよりどころを探そうとするのである。